



公益社団法人 日本技術士会
長野県支部

2021年度年次大会資料

- ・長野県支部会員・協賛団体
- ・長野県支部組織図
- ・2020年度事業報告（各委員会）
- ・2020年度一般会計決算
- ・2021年度事業計画案（各委員会）
- ・2021年度一般会計予算案

日時 2021年6月19日（土）

場所 ウェブ（Zoom）会議

公益社団法人 日本技術士会 長野県支部

【会員】

2021年3月31日現在

NO	技術部門	会員数	
		正会員	準会員
1	機械	20	12
2	船舶・海洋		
3	航空・宇宙		1
4	電気電子	18	6
5	化学	4	3
6	繊維		
7	金属	5	1
8	資源工学		
9	建設	108	23
10	上下水道	17	6
11	衛生工学	1	
12	農業	9	5
13	森林	12	1
14	水産		
15	経営工学	4	3
16	情報工学	3	3
17	応用理学	14	3
18	生物工学	1	2
19	環境	10	3
20	原子力・放射線		
21	総合技術監理	54	
部門別の合計数		280	72
会員数		199	57

注1：複数部門の登録者・合格者等がおられます。

注2：準会員は、技術士第一次試験合格者、日本技術者教育認定機構（JABEE）認定課程修了者及び技術士第二次試験合格者で技術士又は当該技術部門未登録の方です。

【協賛団体】

長野技研コンサルタント株式会社
株式会社アンドー
株式会社みすず総合コンサルタント
株式会社高見澤
日本無線株式会社技術士会

公益社団法人 日本技術士会 長野県支部 組織図

2021年6月19日



防災担当 ○山浦 池田

地区担当【東信】○中島 小宮山 小林 中村 【南信】○山田 池田 田代

【中信】○岩淵 森 小坂 野村 【北信】○丸山 小口 藤原 山浦

本部部会担当【電気電子部会】森 【建設部会】山浦

総務委員会 2020（令和2）年度事業報告

1. 活動目的

長野県支部の円滑な事業実施・運営を目的とし、運営に関わる規程類の制定・改廃の立案、事業実施・運営に関する総括及び各委員会活動の支援を行う。

また、会計幹事・事務局・各委員会と協力して、収入支出等の資産の管理、年次大会・合格者祝賀会の開催、役員会の開催、業務事務処理、技術士社会貢献業務（一部）、予算案の作成等を担当する。

2. 活動内容

- ① 支部運営に関わる規程類の制定・改廃の立案
 - ・CPD 研修会等講師謝金及び事務局経費についての運用基準・2020.12.5 決定
- ② 支部役員会の開催
長野県支部の事業活動及び運営に関わる事項について審議し決定する。
第1回 12月 5日（土） 第2回 2月 6日（土）（ウェブ）
- ③ 技術士第一次試験・第二次試験合格者祝賀会（合わせて、記念講演会）
【新型コロナウイルス対応のため、今年度開催中止 2020年4月11日（土）】
会場：長野市 ホテル信濃路
- ④ 支部年次大会（合わせて、記念講演会、交流会）
【新型コロナウイルス対応のため、今年度開催中止 2020年7月11日（土）】
会場：松本市 ホテルモンターニュ松本
 - ・日本技術士会ホームページ長野県支部関連個所に、2019 年度事業報告・決算報告、2020 年度事業計画案・予算案を掲載。メールにて資料（及びウェブ講演会等の開催について）に対する意見をいただいた。
- ⑤ 外部団体委員等の推薦
 - ・長野県建設工事紛争審査会委員 有賀 良夫 氏
 - ・長野県ため池安全対策検討委員会委員 有賀 良夫 氏
 - ・長野県流域下水道技術アドバイザー会議技術アドバイザー 小口 雄平 氏
- ⑥ 協賛団体
 - ・協賛団体として、2020 年度6 団体からご支援をいただいた。
- ⑦ 防災・災害の対応・活動について
 - ・支部としては、講演会・防災セミナー・現地見学会等の主催・共催活動を行っていくこととしている。
 - ・関東甲信県支部防災連絡会議準備会への参加。12月10日（木）（ウェブ）
 - ・第1回関東甲信県支部防災連絡会議への参加。3月11日（木）（ウェブ）
 - ・地震防災を考える講演会（北信CPD）の開催。2月6日（土）（ウェブ）
- ⑧ 本部電気電子部会会議への参加 12月10日（木）（ウェブ）

広報委員会 2020（令和2）年度事業報告

1. 活動目的

日本技術士会・支部・会員活動の情報発信・交流、技術士制度の普及・啓発及び技術士知名度向上のために、広報活動を行う。会員への情報発信機能の強化のための会報、ホームページの内容充実を図るとともに、長野県地域の企業、行政機関、教育機関、業界団体等へ技術士のPRを行う。

2. 活動内容

- ・日本技術士会ホームページを利用した情報の発信（随時）
- ・長野県支部会報の発行（2021年1月）
- ・支部会員同報メールの活用（随時）
- ・技術士及び県支部の県行政機関等への広報（随時）
- ・JABEE認定校「長野高専」にて技術士説明会
日時：2020年12月10日 14:30～16:00
会場：国立高等専門学校機構 長野工業高等専門学校
（環境都市工学科53番教室）
講師：樋口 美樹 氏（日本ガス工事株，技術士 上下水道部門）
土屋 博幸 氏（長野県，技術士 建設部門/総合技術監理部門）
富田 賢司 氏（株）ヒューテック，技術士 上下水道部門）
- ・企業セミナーへ講師の紹介
日時：2021年2月2日 15:00～16:30
場所：依頼企業（製造業）
講師：支部会員 伊藤 慶太 氏（タカノ株，技術士 機械部門）

企画業務委員会 2020（令和2）年度事業報告

1. 活動概要

講演会・見学会等のCPD行事を積極的に実施し、技術士及び修習技術者の資質向上・継続研鑽及び会員相互の交流に資するよう努めた。また、行事は一般に公開して会員以外の参加を促進するとともに、若手技術者の育成支援、技術士制度の普及啓発等を目指した。なお、地域性を考慮し、4地区ブロック（東信・南信・中信・北信）で実施するとともに、コロナ感染症の対応から、当初の研修等は中止もせざるを得なかったが、後半からは、ウェブ方式による研修方式に転換し、4箇所での実施を実現できた。

会員や参加者もウェブ方式に徐々に慣れてきたことから、参加者も例年と同程度の研修会とすることができた。

2. 個別行事の内容

支部主催講演会・見学会（CPD事業）

① 2020年4月11日（土）：技術士試験合格者祝賀会時CPD講演会・中止（延期）

② 2020年7月11日（土）：長野県支部年次大会記念CPD講演会・中止（延期）

③2020年8月22日（土）：中信ブロック

- ・講演「中央アルプス国定公園の誕生と自然公園制度について」
長野県環境部自然保護課自然公園利用推進担当 主事 遠山貴士 氏
- ・講座「寝覚の床でのささやかな発見」
（公社）日本技術士会 坂本満 氏 技術士（応用理学/総合技術監理）
- ・場所：寝覚の床（長野県木曾郡上松町大字上松1704）よりオンライン中継
Zoomによるウェブ参加を定員30名で募集した。
- ・参加者：47名（うち一般15名）

④2020年11月14日（土）：東信ブロック

- ・講演「長野県における気候変動とその影響」
長野県環境保全研究所自然環境部 主任研究員 浜田崇 氏
- ・開催方法：Zoomを用いたウェブ方式
- ・参加者：36名（うち一般5名）

⑤2021年2月6日（土）：北信ブロック

- ・講演1「信州でおきている地震の今」
- ・講演2「2014年長野県北西部地震（神城断層地震）の震度分布と特徴
（大規模アンケート調査の結果と分析）」
- ・講師：信州大学理学部研究支援推進員 津金達郎氏
- ・開催方法：Zoomを用いたウェブ方式
- ・参加者：80名（うち一般26名）

※防災講演会として位置づけして、地盤工学会や建設コンサルタンツ協会と共催により実施した。

⑥2021年3月6日（土）：南信ブロック

- ・講演：「諏訪湖の汚染と回復の経過」
- ・講師：信州大学名誉教授・理学博士 沖野外輝夫 氏
- ・開催方法：Zoomを用いたウェブ方式
- ・参加者：44名（うち一般3名）

*講師とは、ウェブ方式による前提で講演を依頼し、事前接続テストなども行い、当日の運営がスムーズに実施することができた。

*事務局と担当幹事で協力して、受付から 当日のオンライン入室、聴講の確認などを行い、どの会もほぼ問題なく実施できた。

*今後の課題

- ・講演会の規模をどの程度とするか、50名と100名では運営などに相違もあることから今後も検討していく。
- ・リアル方式とオンラインの組み合わせによる開催要望も見られるが、実施する場合、事前準備、会場設定や運営などに負担が増加する可能性があるため、今後さらに検討をしていく。
- ・本部部会などのウェブ配信による研修等については、ウェブ中継方式が設定されているが、本県の地域性からも原則個人受信できることが望ましいため、引き続き本部へ要望していく。

公益社団法人 日本技術士会 長野県支部 2020年度一般会計決算

(2020年4月1日 ～ 2021年3月31日)

2021年3月31日

収入総額 1,028,224円
 支出総額 576,562円
 差引残高 451,662円

事業活動収入の部

(単位 円)

費目	内 訳	予算額	決算額	増 減	備 考
事業収入	参加費収入	120,000	96,500	△ 23,500	ZoomCPD講演会参加費
地域組織活動費収入	定率(会費×5%)	205,000	218,400	13,400	長野県支部所属会員の会費対象(2020.5.18現在)正会員192名×1000円、準会員55名×480円
地域組織活動費(支部拠点整備費)収入	定額	200,000	200,000	0	
地域組織活動補助費収入	講演会・見学会開催補助費	290,000	73,000	△ 217,000	
	対外活動促進補助費	36,000	16,420	△ 19,580	長野高専広報活動12/10日分
雑収入		83,000	80,004	△ 2,996	協賛金収入(6団体)、預金金利
繰越金		343,900	343,900	0	2019年度繰越金
収入合計		1,277,900	1,028,224	△ 249,676	

事業活動支出の部

費目	内 訳	予算額	決算額	増 減	備 考
事業促進費	対外活動促進費	39,000	13,220	△ 25,780	高専広報活動1回
事業広報費		35,000	49,274	14,274	会報印刷費、会報郵送費、インターネット運用費等
研鑽費	講演会・見学会開催費	400,000	205,631	△ 194,369	Zoom講演会講師謝礼・事務局経費等
業務推進費		517,000	308,437	△ 208,563	
業務推進費内訳	会議費	12,000	5,280	△ 6,720	会場費
	旅費交通費	120,000	22,200	△ 97,800	幹事会参加交通費(一部補助)等
	印刷製本費	10,000	0	△ 10,000	事業広報費に合算
	通信運搬費	10,000	4,200	△ 5,800	北信CPD郵送代
	消耗品費	40,000	0	△ 40,000	
	備品費	100,000	31,708	△ 68,292	スクリーン¥31,708購入
	各種会合費	60,000	2,629	△ 57,371	12/10講師謝礼(菓子)
	事務局経費	150,000	240,000	90,000	支部拠点整備費の新設により、事務所賃借料等2万円×12=24万円/年
	雑費その他	15,000	2,420	△ 12,580	振込み手数料他
予備費		286,900	0	△ 286,900	
支出合計		1,277,900	576,562	△ 701,338	

上記の長野県支部2020年度会計決算を含め、日本技術士会全体として会計監査人による会計監査を受け、2021年5月7日適正と認められております。

総務委員会 2021（令和3）年度事業計画案

1. 活動目的

長野県支部の円滑な事業実施・運営を目的とし、運営に関わる規程類の制定・改廃の立案、事業実施・運営に関する総括及び各委員会活動の支援を行う。

また、会計幹事・事務局・各委員会と協力して、収入支出等の資産の管理、年次大会・合格者祝賀会の開催、役員会の開催、業務事務処理、技術士社会貢献業務（一部）、予算案の作成等を担当する。

2. 活動内容

- ① 支部運営に関わる規程類の制定・改廃の立案
- ② 支部役員会の開催
6回程度予定
- ③ 支部年次大会の開催（CPD講演会・④合格者祝賀会を同時開催）
【日時：2021年6月19日（土）13：30～】
会場：長野市 ホテル信濃路→ウェブ開催に変更
講演：「一級河川裾花川の災害史・改修史を学ぶ」
国立長野高専客員教授 宮下 秀樹 氏
「技術者倫理」日本技術士会長野県支部 名誉支部長 有賀 良夫 氏
「合格者体験談」令和元年度第二次試験合格者 中山 哲也 氏
- ④ 技術士第一次試験・第二次試験合格者祝賀会（合格者紹介等）の開催
【日時：2021年6月19日（土）16：30～】
会場：長野市 ホテル信濃路→ウェブ開催に変更
- ⑤ 外部団体委員等の推薦
 - ・「長野県建設工事紛争審査会」 委員 有賀 良夫 氏
（令和 2年5月28日～令和4年5月27日）
 - ・「長野県ため池安全対策検討会」 構成員 有賀 良夫 氏
（平成30年8月16日～令和4年3月31日）
- ⑥ 日本技術士会が行う、地方自治体の工事監査などにおける工事技術調査関係長野県内において、工事監査支援登録会員（現在いない。）を確保するため、情報提供、研修会開催などを行う。
- ⑦ 防災関係の検討・対応（企画業務委員会と合同）
- ⑧ 協賛団体関係
- ⑨ 本部・関東甲信地域県支部の会議関係

広報委員会 2021（令和3）年度事業計画案

1. 活動目的

日本技術士会・支部・会員活動の情報発信・交流、技術士制度の普及・啓発及び技術士知名度向上のために、広報活動を行う。会員への情報発信機能の強化のための会報の発行、ホームページの内容充実を図るとともに、長野県地域の企業、行政機関、教育機関、業界団体等へ技術士のPRを行う。

2. 活動内容

- ① 各種行事・社会貢献活動など日本技術士会・支部活動の情報発信、技術士制度のPR、会員の情報発信・交流の支援
 - ・長野県支部ニュースの発行
 - ・日本技術士会ホームページの活用
 - ・長野県支部会報の作成
 - ・支部会員同報メールの活用
 - ・J A B E E 認定校などへの技術士制度のPR
- ② 技術士制度改正（更新制度など）の広報
- ③ 新会員の入会促進
- ④ 各委員会との連携の活動

企画業務委員会 2021（令和3）年度 事業計画案

1. 活動方針

講演会・見学会等の CPD 行事により、技術士及び修習技術者の資質向上・継続研鑽及び会員相互の交流を図る。さらに、行事は広く一般に公開して会員以外の参加を促進することにより、社会貢献に資するとともに、幅広い交流、若手技術者の育成支援、技術士制度の普及啓発及び新規会員入会の促進に繋げる。

実施に際しては、長野県の地域性に配慮し、地区ブロック（東信・南信・中信・北信又は東北信・中南信）での開催により各地の会員が参加しやすいよう配慮する。

専門技術者の集団である特性を活かし、社会における多種多様な課題に対する技術的支援の見地から、社会貢献活動の推進を目指していく。

2. 活動内容

(1) CPD 事業について次のように取り組む。

- ① 県支部年次大会、技術士第一次・第二次試験合格者祝賀会に合わせて講演会を開催する。
- ② 支部主催の CPD は、4 地区ブロック単位で年 1 回開催とする。
 - ①、②の方法としては、リアル方式での開催、またはコロナ感染症の状況などを踏まえたウェブ配信による開催を行う。なお、両者の組合せによる方法については検討していく。
- ③ 本部各部会等が行う CPD 研修会のウェブ配信については、支部会員等が参加しやすい個別受信ができるように主催者へ要請する。
- ④ 未加入者の CPD 研修参加を促し、新規加入に繋げていく。
- ⑤ CPD の実施に当たっては、日本技術士会（長野県支部）としての活動を広めていくため、他団体等との連携を図る。

(2) 本部の各部会等との連携協力を進める。

- ① 建設部会、電気電子部会等との情報交換、交流に取り組む。
- ② 防災支援委員会の関東甲信県支部防災連絡会議へ参加していく。

(3) 技術士の社会貢献活動の開拓・推進を目指し、関係する情報収集に努めるとともに、活動のあり方を検討していく。

なお、具体的な事例としては、防災講演会などによる防災支援活動への意識向上などの取り組みを継続していく。

公益社団法人 日本技術士会 長野県支部 2021年度一般会計予算(案)

事業活動収入の部

vr. 5

費 目	内 訳	金額(円)	備 考
事業収入	参加費収入	120,000	CPD講演会・見学会参加費 ※1
地域組織活動費収入	定率(会費×5%)	226,360	長野県支部所属会員の会費対象 正会員数199×1000円、準会員数57×480円
地域組織活動費 (支部拠点整備費)収入	定額	200,000	
講演会WEB配信奨励費2020年度	4回	80,000	20,000円×4
講演会WEB配信奨励費2021年度	3回を想定	60,000	20,000円×3
地域組織活動補助費収入		250,000	CPD講演会・見学会開催補助費。上限額300,000円。
対外活動促進補助費収入		38,000	長野高専広報活動等
協賛金収入		80,000	協賛金(5団体)
雑収入		3,000	預金金利、他
繰越金		451,662	2020年度繰越金
収入合計		1,509,022	

注) ※1: 飲食を伴う交流会等の参加費は、計上していません。

事業活動支出の部

費 目	内 訳	金額(円)	備 考
事業促進費			
	対外活動促進費	40,000	対外的な広報活動を行う際の経費
	工事監査業務説明会	20,000	工事監査業務の説明会
事業広報費		45,000	会報制作・郵送費、インターネット運用費、その他印刷費等
研鑽費	講演会・見学会開催費	250,000	80,000円×2回+30,000円×3回
	WEB講演会事務局費等	90,000	講演会3回(30,000×3)
	講演会WEB配信奨励費等	140,000	2020年度4回分、2021年度3回分
業務推進費		535,000	
業務推進費内訳	会議費	30,000	役員会会場費等
	旅費交通費	120,000	役員会出席等に要する交通費
	印刷製本費	30,000	資料、名刺印刷等
	通信運搬費	10,000	郵便料金、宅配便などの経費
	消耗品費	30,000	用紙、筆記用具等
	備品費	0	
	各種会合費	60,000	交流会等経費 ※2
	事務局経費	240,000	事務所賃借料等 20,000円/月
	雑費その他	15,000	振込み手数料、他
予備費		389,022	翌年度事業運営予備費等
支出合計		1,509,022	

注) ※2: 飲食を伴う交流会における講演者、来賓者及び合格者の経費(全部又は一部)を当支部が負担する場合等です。